

(案)

こ 支 虐 第 170 号

令和5年10月27日

こ 支 虐 第 291 号

[一部改正] 令和6年7月11日

こ 支 虐 第 ※ ※ 号

[一部改正] 令和※年※月※日

各 都 道 府 県 知 事
指 定 都 市 市 長 殿
中 核 市 市 長
児 童 相 談 所 設 置 市 市 長

こども家庭庁長官

児童虐待防止対策等総合支援事業費の国庫補助について

標記の国庫補助金の交付については、別紙「児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金交付要綱」により行うこととされ、令和5年4月1日から適用することとされたので通知する。

なお、各都道府県知事におかれては、貴管内市町村長（指定都市市長、中核市市長及び児童相談所設置市市長を除き、特別区を含む。）に対する周知につき配慮願いたい。

別紙

児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金交付要綱

(通則)

- 1 児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金については、予算の範囲内において交付するものとし、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30 年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30 年政令第255号。以下「適正化法施行令」という。）及びこども家庭庁の所掌に属する補助金等交付規則（令和5 年内閣府令第41号）の規定によるほか、この交付要綱の定めるところによる。

(交付の目的)

- 2 この補助金は、別表の第1 欄に掲げる児童虐待防止対策等総合支援事業の実施に要する経費に対し補助金を交付し、もって地域における児童虐待防止対策、社会的養育及び障害児支援の一層の普及促進を図ることを目的とする。

(交付の対象)

- 3 この補助金は次の事業を対象とする。

ア 平成17年5月2日雇児発第0502001号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知の別紙「児童虐待防止対策支援事業実施要綱」に基づき、都道府県、指定都市、児童相談所設置市（児童相談所を設置する特別区、一部事務組合を含む。）及び市町村（指定都市、児童相談所設置市を除き、特別区、一部事務組合を含む。）が行う児童虐待防止対策支援事業

イ 平成17年5月2日雇児発第0502001号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知の別紙「児童虐待防止対策支援事業実施要綱」に基づき、社会福祉法人横浜博萌会が行う児童虐待防止対策支援事業（虐待・思春期問題情報研修センター事業分に限る。以下このイにおいて同じ。）に対して横浜市が補助する事業及び公益財団法人こども財団が行う児童虐待防止対策支援事業に対して明石市が補助する事業。ただし、当分の間、公益財団法人こども財団が行う児童虐待防止対策支援事業の一部を明石市が行うことができるものとする。

ウ 平成17年5月2日雇児発第0502001号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知の別紙「児童虐待防止対策支援事業実施要綱」に基づき、社会福祉法人等が行う児童虐待防止対策支援事業（こども若者シェルター・相談支援事業分に限る。）に対して都道府県、指定都市、児童相談所設置市（児童相談所を設置する特別区、一部事務組合を含む。）が補助する事業

エ 平成17年3月28日雇児発第0328006号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知の別紙「ひきこもり等児童福祉対策事業実施要綱」に基づき、都道府県、指定都市及び児童相談所設置市（児童相談所を設置する特別区を含む。以下同じ。）が行うひきこもり等児童福祉対策事業

オ 児童家庭支援センター運営等事業

（ア）平成10年5月18日児発第397号厚生省児童家庭局長通知の別紙1「児童家庭支援センター設置運営要綱」に基づき、都道府県、指定都市及び児童相談所設置市が行う児童家庭支援センター運営事業

- (イ) 平成10年5月18日児発第397号厚生省児童家庭局長通知の別紙2「児童養護施設退所児童等の社会復帰支援事業実施要綱」に基づき、都道府県が行う児童養護施設退所児童等に対する社会復帰支援事業
- (ウ) 平成10年5月18日児発第397号厚生省児童家庭局長通知の別紙3「指導促進事業実施要綱」に基づき、都道府県、指定都市及び児童相談所設置市が行う指導促進事業
- カ 平成21年3月31日雇児発第0331014号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知の別紙「基幹的職員研修事業実施要綱」に基づき、都道府県、指定都市及び児童相談所設置市が行う基幹的職員研修事業
- キ 児童養護施設等の職員の資質向上のための研修等事業
 - (ア) 平成25年6月7日雇児発0607第7号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知の別紙1「児童養護施設等の職員の資質向上のための研修事業実施要綱」に基づき、都道府県、指定都市及び児童相談所設置市が行う児童養護施設等の職員の資質向上のための研修事業
 - (イ) 平成25年6月7日雇児発0607第7号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知の別紙2「児童養護施設等の職員人材確保事業実施要綱」に基づき、都道府県、指定都市及び児童相談所設置市が行う児童養護施設等の職員人材確保事業
- ク 児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業
 - (ア) 平成27年6月5日雇児発0605第3号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知の別紙「児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業実施要綱」第3の1に基づき、都道府県、指定都市、中核市及び児童相談所設置市が行い又は助成する児童養護施設等の環境改善事業
 - (イ) 平成27年6月5日雇児発0605第3号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知の別紙「児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業実施要綱」第3の1に基づき、市町村（指定都市、中核市及び児童相談所設置市を除き、特別区を含む。）が行い又は助成する児童養護施設等の環境改善事業に対して都道府県が補助する事業
 - (ウ) 平成27年6月5日雇児発0605第3号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知の別紙「児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業実施要綱」第3の2に基づき、指定都市、中核市及び児童相談所設置市が行い又は助成する地域子育て支援拠点の環境改善事業
 - (エ) 平成27年6月5日雇児発0605第3号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知の別紙「児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業実施要綱」第3の2に基づき、市町村（指定都市、中核市及び児童相談所設置市を除き、特別区を含む。）が行い又は助成する地域子育て支援拠点の環境改善事業に対して都道府県が補助する事業
 - (オ) 平成27年6月5日雇児発0605第3号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知の別紙「児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業実施要綱」第3の3に基づき、都道府県、指定都市及び児童相談所設置市が行う児童相談所及び一時保護所の環境改善事業
- ケ 令和6年3月30日こ支家第183号こども家庭庁支援局長通知の別紙2「休日夜間緊急支援事業実施要綱」に基づき、都道府県、指定都市、児童相談所設置市が行う休日夜間緊急支援事業
- コ 令和6年3月30日こ支家第183号こども家庭庁支援局長通知の別紙3「社会的養護自立支援実態把握事業実施要綱」に基づき、都道府県、指定都市、児童相

談所設置市が行う社会的養護自立支援実態把握事業

サ 身元保証人確保対策事業

(ア) 令和6年4月10日こ支家第236号こども家庭庁支援局長通知の別紙「身元保証人確保対策事業実施要綱」に基づき、都道府県、指定都市、中核市及び児童相談所設置市が行う身元保証人確保対策事業

(イ) 令和6年4月10日こ支家第236号こども家庭庁支援局長通知の別紙「身元保証人確保対策事業実施要綱」に基づき、市（指定都市、中核市及び児童相談所設置市を除き、特別区を含む。）及び福祉事務所を設置する町村が行う身元保証人確保対策事業（母子生活支援施設分に限る。）に対して都道府県が補助する事業

シ 平成31年4月17日子発0417第3号厚生労働省子ども家庭局長通知の別紙「里親養育包括支援（フォスタリング）事業実施要綱」に基づき、都道府県、指定都市、児童相談所設置市及び事業を実施する翌年度に児童相談所を設置する予定の市区が行う里親養育包括支援（フォスタリング）事業

ス 令和2年1月30日子発0130第2号厚生労働省子ども家庭局長通知の別紙「里親への委託前養育等支援事業実施要綱」に基づき、都道府県、指定都市及び児童相談所設置市が行う里親への委託前養育等支援事業

セ 乳児院等多機能化推進事業

(ア) 平成30年3月28日子発0328第7号厚生労働省子ども家庭局長通知の別紙「乳児院等多機能化推進事業実施要綱」に基づき、都道府県、指定都市、中核市及び児童相談所設置市が行う乳児院等多機能化推進事業

(イ) 平成30年3月28日子発0328第7号厚生労働省子ども家庭局長通知の別紙「乳児院等多機能化推進事業実施要綱」に基づき、市（指定都市、中核市及び児童相談所設置市を除き、特別区を含む。）及び福祉事務所を設置する町村が行う乳児院等多機能化推進事業に対して都道府県が補助する事業

ソ 児童養護施設等体制強化事業

(ア) 平成31年4月17日子発0417第5号厚生労働省子ども家庭局長通知の別紙「児童養護施設等体制強化事業実施要綱」に基づき、都道府県、指定都市、中核市及び児童相談所設置市が行う児童養護施設等体制強化事業

(イ) 平成31年4月17日子発0417第5号厚生労働省子ども家庭局長通知の別紙「児童養護施設等体制強化事業実施要綱」に基づき、市（指定都市、中核市及び児童相談所設置市を除き、特別区を含む。）及び福祉事務所を設置する町村が行う児童養護施設等体制強化事業に対して都道府県が補助する事業

タ 平成30年7月26日子発0726第3号厚生労働省子ども家庭局長通知の別紙「養子縁組民間あっせん機関助成事業実施要綱」に基づき、都道府県、指定都市及び児童相談所設置市が行う養子縁組民間あっせん機関助成事業

チ 令和3年6月28日子発0628第2号厚生労働省子ども家庭局長通知の別紙「児童養護施設等民有地マッチング事業実施要綱」に基づき、都道府県、市（特別区を含む。）及び福祉事務所を設置する町村が行う児童養護施設等民有地マッチング事業

ツ 令和5年6月21日こ支家第118号こども家庭庁支援局長通知の別紙「児童養護施設等高機能化・多機能化モデル事業実施要綱」に基づき、都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市、市及び福祉事務所を設置する町村が行う児童養護施設等高機能化・多機能化モデル事業

テ 令和4年3月31日子発0331第18号厚生労働省子ども家庭局長通知の別紙「ヤングケアラー支援体制強化事業実施要綱」に基づき、都道府県及び市町村（特

別区を含む。)が行うヤングケアラー支援体制強化事業

ト 地域障害児支援体制強化事業

(ア) 令和5年6月5日こ支障第8号こども家庭庁支援局長通知の別紙「地域障害児支援体制強化事業実施要綱」に基づき、都道府県及び市町村(特別区、一部事務組合及び広域連合を含む。)が行う地域障害児支援体制強化事業(「地域障害児支援体制強化事業実施要綱」の3に掲げる事業のうち(1)の(ア)及び(2)の事業に限る)

(イ) 令和5年6月5日こ支障第8号こども家庭庁支援局長通知の別紙「地域障害児支援体制強化事業実施要綱」に基づき、社会福祉法人等が行う地域障害児支援体制強化事業に対して都道府県及び市町村が補助する事業(「地域障害児支援体制強化事業実施要綱」の3に掲げる事業のうち(1)の(ア)及び(2)の事業に限る)

ナ 地域支援体制整備サポート事業

(ア) 令和6年1月5日こ支障第118号こども家庭庁支援局長通知の別紙「地域支援体制整備サポート事業実施要綱」に基づき、都道府県、指定都市及び中核市が行う地域支援体制整備サポート事業

(イ) 令和6年1月5日こ支障第118号こども家庭庁支援局長通知の別紙「地域支援体制整備サポート事業実施要綱」に基づき、社会福祉法人等が行う地域支援体制整備サポート事業に対して都道府県、指定都市及び中核市が補助する事業

ニ 医療的ケア児等総合支援事業

(ア) 平成31年3月27日障発0327第19号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知の別紙「医療的ケア児等総合支援事業実施要綱」に基づき、都道府県及び市町村(特別区を含む。以下同じ。)が行う医療的ケア児等総合支援事業(「医療的ケア児等総合支援事業実施要綱」の4に掲げる事業のうち(1)～(7)の事業に限る)

(イ) 平成31年3月27日障発0327第19号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知の別紙「医療的ケア児等総合支援事業実施要綱」に基づき社会福祉法人等が行う医療的ケア児等総合支援事業に対して都道府県及び市町村が補助する事業(「医療的ケア児等総合支援事業実施要綱」の4に掲げる事業のうち(1)～(7)の事業に限る)

ヌ 令和6年3月29日こ支障第72号こども家庭庁支援局長通知の別紙「聴覚障害児支援中核機能強化事業実施要綱」に基づき、都道府県、指定都市及び中核市が行う聴覚障害児支援中核機能強化事業

ネ 地域におけるこどもの発達相談と家族支援の機能強化事業

(ア) 令和6年1月5日こ支障第119号こども家庭支援局長通知の別紙「地域におけるこどもの発達相談と家族支援の機能強化事業実施要綱」に基づき、都道府県、指定都市、中核市、特別区及び保健所政令市が行う地域におけるこどもの発達相談と家族支援の機能強化事業

(イ) 令和6年1月5日こ支障第119号こども家庭支援局長通知の別紙「地域におけるこどもの発達相談と家族支援の機能強化事業実施要綱」に基づき、社会福祉法人等が行う地域におけるこどもの発達相談と家族支援の機能強化事業に対して都道府県、指定都市、中核市、特別区及び保健所指令市が補助する事業

ノ 障害児安全安心対策事業

(ア) 令和6年3月29日こ支障第73号こども家庭庁支援局長通知の別紙「障害児

安全安心対策事業実施要綱」に基づき、都道府県、指定都市及び中核市が行う
障害児安全安心対策事業

- (イ) 令和6年3月29日こ支障第73号こども家庭庁支援局長通知の別紙「障害児
安全安心対策事業実施要綱」に基づき、市町村等（特別区を含み、指定都市
及び中核市を除く。以下同じ。）若しくは社会福祉法人等が行う障害児安全安
心対策事業に対して都道府県、指定都市及び中核市が補助する事業

(交付額の算定方法)

4 この補助金の交付額は、次により算出された額の合計額とする。

- (1) 3のイ、クの(イ)及び(エ)、サの(イ)、セの(イ)、ソの(イ)並びに
／以外の事業

ア 別表の第2欄の各種目ごとに、第3欄に定める基準額と第4欄に定める対象
経費の実支出額とを比較して少ない方の額と、総事業費から寄付金その他の収
入額を控除した額とを比較して少ない方の額を選定する。

イ アにより選定された額に第5欄に定める補助率を乗じて得た額を交付額とす
る。ただし、交付額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てる
ものとする。

- (2) 3のイの事業

ア 明石市が行う事業

(ア) 別表の第3欄に定める基準額と第4欄に定める対象経費の実支出額とを比
較して少ない方の額を選定する。

(イ) (ア)により選定された額と総事業費から寄付金その他の収入額を控除し
た額とを比較して少ない方の額を交付額とする。ただし、交付額に1,000円未
満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

イ 社会福祉法人横浜博萌会が行う事業に対して横浜市が補助する事業または公
益財団法人こども財団が行う事業に対して明石市が補助する事業

(ア) 別表の第3欄に定める基準額と第4欄に定める対象経費の実支出額とを比
較して少ない方の額を選定する。

(イ) (ア)により選定された額と総事業費から寄付金その他の収入額を控除し
た額とを比較して少ない方の額を選定する。

(ウ) (イ)により選定された額と横浜市または明石市が補助した額とを比較し
て少ない方の額を交付額とする。ただし、交付額に1,000円未満の端数が生じ
た場合には、これを切り捨てるものとする。

- (3) 3のクの(イ)及び(エ)、サの(イ)、セの(イ)並びにソの(イ)の事業
(1)のアに準じて選定された額に4分の3を乗じて得た額の合計額と、都道
府県が補助した額の合計額とを比較して少ない方の額に第5欄に定める補助率
を乗じて得た額を交付額とする。ただし、交付額に1,000円未満の端数が生じた
場合には、これを切り捨てるものとする。

- (4) 3の／の(ア)の事業

ア 施設又は事業所ごとに、別表の第3欄に定める基準額と、第4欄に定める対
象経費の実支出額とを比較して少ない方の額と、総事業費から寄付金その他の
収入額を控除した額とを比較して少ない方の額を選定する。

イ アにより選定された額に第5欄に定める補助率を乗じて得た額を交付額とす
る。ただし、施設又は事業所ごとの交付額に1,000円未満の端数が生じた場合
には、これを切り捨てるものとする。

(5) 3の2の(イ)の事業

(4)のアに準じて選定された額に5分の4を乗じて得た額と、都道府県、指定都市、中核市が補助した額とを比較して少ない方の額に別表の第5欄に定める補助率を乗じて得た額を交付額とする。ただし、施設又は事業所ごとの交付額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

(交付額等の下限)

- 5 4で定める算定方法により算出された補助金の交付額のうち、3のアからテまでに定める事業に係る交付額の合計が、194千円に満たない場合には、交付の決定を行わないものとする。

(交付の条件)

- 6 この補助金の交付の決定には、次の条件が付されるものとする。
- (1) 事業の内容の変更(軽微な変更を除く。)をする場合には、こども家庭庁長官の承認を受けなければならない。
- (2) 事業を中止し、又は廃止する場合には、こども家庭庁長官の承認を受けなければならない。
- (3) 事業により取得し、又は効用の増加した価格が単価50万円以上の機械、器具及びその他財産については、適正化法施行令第14条第1項第2号の規定によりこども家庭庁長官が別に定める期間を経過するまで、こども家庭庁長官の承認を受けず、この補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供してはならない。
- (4) 補助事業完了後に消費税及び地方消費税の申告によりこの補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合(仕入控除税額が0円の場合を含む。)は、別紙様式第8により速やかに、遅くとも補助事業完了日の属する年度の翌々年度の6月30日までにこども家庭庁長官に報告しなければならない。
- なお、補助事業者が全国的に事業を展開する組織の支部(又は一支社、一支所等)であって、自ら消費税及び地方消費税の申告を行わず、本部(又は本社、本所等)で消費税及び地方消費税の申告を行っている場合は、本部の課税売上割合等の申告内容に基づき報告を行うこと。
- また、補助金に係る仕入控除税額があることが確定した場合には、当該仕入控除税額を国庫に返還しなければならない。
- (5) こども家庭庁長官の承認を受けて財産を処分することにより収入があった場合には、その収入の全部又は一部を国庫に納付させることがある。
- (6) 事業により取得し、又は効用の増加した財産については、事業の完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運営を図らなければならない。
- (7) この補助金と事業に係る予算及び決算との関係を明らかにした別紙様式第1による調書を作成するとともに、事業に係る歳入及び歳出について証拠書類を整理し、かつ調書及び証拠書類を補助金の額の確定の日(事業の中止又は廃止の承認を受けた場合にはその承認を受けた日)の属する年度の終了後5年間保管しておかなければならない。
- ただし、事業により取得し、又は効用の増加した価格が単価50万円以上の財産がある場合は、前記の期間を経過後、当該財産の財産処分が完了する日、又は適正化法施行令第14条第1項第2号の規定によりこども家庭庁長官が別に定める期間を経過する日のいずれか遅い日まで保管しておかなければならない。

- (8) 都道府県及び市町村（横浜市及び明石市を含む。）は、国から概算払いにより間接補助金に係る補助金の交付を受けた場合には、当該概算払を受けた補助金に相当する額を遅滞なく間接補助事業者に交付しなければならない。
- (9) 都道府県及び市町村は、間接補助金を間接補助事業者に交付する場合には、(1) から (7) に掲げる条件を付さなければならない。
- ア 3 のト、ナ、ニ、ヌ及び ル 以外の事業
- この場合において (1)、(2)、(4) 及び (5) 中「こども家庭庁長官」とあるのは「都道府県知事」と、「国庫」とあるのは「都道府県」と、(3) 中「こども家庭庁長官の承認」とあるのは「都道府県知事の承認」と、(4) 中「補助事業者」とあるのは「間接補助事業者」と、(4) 及び (7) 中「補助金」とあるのは「間接補助金」と読み替えるものとする。
- イ 3 のト、ナ、ニ、ヌ及び ル の事業
- この場合において、都道府県にあっては (1)、(2)、(4) 及び (5) 中「こども家庭庁長官」とあるのは「都道府県知事」と、「国庫」とあるのは「都道府県」と、(3) 中「こども家庭庁長官の承認」とあるのは「都道府県知事の承認」と、(3) 及び (7) 中「50万円」とあるのは「30万円」と、(4) 中「補助事業者」とあるのは「間接補助事業者」と、(4) 及び (7) 中「補助金」とあるのは「間接補助金」と読み替えるものとする。
- 市町村にあっては (1)、(2)、(4) 及び (5) 中「こども家庭庁長官」とあるのは「市町村の長」と、「国庫」とあるのは「市町村」と、(3) 中「こども家庭庁長官の承認」とあるのは「市町村の長の承認」と、(3) 及び (7) 中「50万円」とあるのは「30万円」と、(4) 中「補助事業者」とあるのは「間接補助事業者」と、(4) 及び (7) 中「補助金」とあるのは「間接補助金」と読み替えるものとする。
- (10) (9) により付した条件に基づき都道府県知事又は市町村の長が承認する場合には、あらかじめこども家庭庁長官の承認を受けなければならない。
- (11) 横浜市及び明石市は、間接補助金を間接補助事業者に交付する場合には、(1) から (7) までに掲げる条件を付さなければならない。
- この場合において、(1)、(2)、(4) 及び (5) 中「こども家庭庁長官」とあるのは「横浜市長」又は「明石市長」と、「国庫」とあるのは「横浜市」又は「明石市」と、(3) 中「こども家庭庁長官の承認」とあるのは「横浜市長の承認」又は「明石市長の承認」と、(4) 中「補助事業者」とあるのは「間接補助事業者」と、(4) 及び (7) 中「補助金」とあるのは「間接補助金」と読み替えるものとする。
- (12) (11) により付した条件に基づき横浜市長又は明石市長が承認をする場合には、あらかじめこども家庭庁長官の承認を受けなければならない。
- (13) 間接補助事業者から財産の処分による収入の全部又は一部の納付及び補助金に係る仕入控除税額の返還があった場合には、その納付額及び返還額の全部又は一部を国庫に納付させることがある。

(申請手続)

- 7 この補助金の交付の申請は、次により行うものとする。
- (1) 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づき、補助金等の交付に関する事務の一部を都道府県が行う場合
- 市町村長は、別紙様式第2による申請書及び関係書類を都道府県知事が別に定める日までに都道府県知事に提出し、都道府県知事は、前記の申請書を受理した

ときは、必要な審査を行い、適正と認めたときはこれを取りまとめのうえ、毎年度6月末日までにこども家庭庁長官に提出するものとする。

(2) 上記以外の場合

別紙様式第3による申請書及び関係書類を毎年度6月末日までにこども家庭庁長官に提出して行うものとする。

(変更申請手続)

- 8 この補助金の交付決定後の事情の変更により、交付申請の内容を変更して追加交付申請等を行う場合には、7に定める申請手続きに従い、別紙様式第4または別紙様式第5による申請書及び関係書類を毎年度1月末日までにこども家庭庁長官に提出して行うものとする。

(交付決定までの標準的期間)

- 9 こども家庭庁長官は、交付申請書又は変更交付申請書が到達した日から起算して原則として2か月以内に交付の決定（決定の変更を含む。）を行うものとする。

(補助金の概算払)

- 10 こども家庭庁長官は、必要があると認める場合においては、国の支払計画承認額の範囲内において概算払をすることができる。

(実績報告)

- 11 この補助金の事業実績報告は、次により行うものとする。
- (1) 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づき、補助金等の交付に関する事務の一部を都道府県が行う場合
- 市町村長は、別紙様式第6による報告書を都道府県知事が別に定める日までに都道府県知事に提出し、都道府県知事は、前記の報告書を受理したときは、必要な審査を行い、適正と認めたときはこれを取りまとめのうえ、翌年度4月10日（6の（2）により事業の中止又は廃止の承認を受けた場合にあっては、当該承認通知を受理した日から起算して1か月を経過した日）までにこども家庭庁長官に提出しなければならない。
- (2) 上記以外の場合
- 別紙様式第7による報告書を、翌年度4月10日（6の（2）により事業の中止又は廃止の承認を受けた場合にあっては、当該承認通知を受理した日から起算して1か月を経過した日）までにこども家庭庁長官に提出しなければならない。

(補助金の返還)

- 12 こども家庭庁長官は、交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、期限を定めて、その超える部分について国庫に返還することを命ずる。

(その他)

- 13 特別の事情により4、7、8及び11に定める算定方法、手続きによることができない場合には、あらかじめこども家庭庁長官の承認を受けてその定めるところによるものとする。

別 表

1 区分	2 種目	3 基準額	4 対象経費	5 補助率
児童虐待防止対策等総合支援事業	児童虐待防止対策支援事業	<p>次により算出された額の合計額</p> <p>1 児童虐待防止対策研修事業</p> <p>1 都道府県（指定都市又は児童相談所設置市）又は1市町村当たり</p> <p>※以下の①から⑨について、複数の自治体で共同開催する場合においても、①から⑨に掲げる基準額を適用するもの（当該自治体毎の基準額の合計額と一致させること）とする。</p> <p>①児童福祉司任用前講習会等 児童虐待防止対策支援事業実施要綱（以下、本種目において「実施要綱」という。）第3の1の(2)の①のアに該当する事業</p> <p style="text-align: right;">3,158,000 円</p> <p>実施要綱第3の1の(2)の①のイに該当する事業</p> <p style="text-align: right;">695,000 円</p> <p>②児童福祉司任用後研修</p> <p style="text-align: right;">3,158,000 円</p> <p>③児童福祉司スーパーバイザー研修</p> <p>ア 自主開催する場合</p> <p style="text-align: right;">2,339,000 円</p> <p>イ 研修を委託する場合</p> <p style="text-align: right;">217,000 円</p> <p>④要保護児童対策調整機関調整担当者研修</p> <p style="text-align: right;">3,075,000 円</p> <p>⑤児童相談所長研修</p> <p>ア 自主開催する場合</p> <p style="text-align: right;">2,339,000 円</p> <p>イ 研修を委託する場合</p> <p style="text-align: right;">108,000 円</p> <p>⑥虐待対応関係機関専門性強化事業</p> <p>実施要綱第3の1の(2)の⑥のアの(ア)に該当する事業</p> <p style="text-align: right;">307,000 円</p> <p>実施要綱第3の1の(2)の⑥のアの(イ)に該当する事業</p> <p style="text-align: right;">307,000 円</p> <p>実施要綱第3の1の(2)の⑥のイに該当する事業</p> <p style="text-align: right;">221,000 円</p> <p>実施要綱第3の1の(2)の⑥のウに該当する事業</p> <p style="text-align: right;">196,000 円</p> <p>⑦児童相談所専門性強化事業</p> <p>実施要綱第3の1の(2)の⑦のアに該当する事業</p> <p style="text-align: right;">1,668,000 円</p> <p>※ 一時保護施設職員向けの研修を実施する場合は、</p>	<p>児童虐待防止対策支援事業に必要な報酬、給料及び職員手当等（ただし会計年度任用職員及び臨時的任用職員（臨時の職に関する場合に限る。以下同じ。）へ支給されるものに限る）、旅費、需用費（消耗品費、教材費、印刷製本費、会議費、光熱水費）、改修費、備品購入費、役務費（通信運搬費、広告料、保険料）、報償費、委託料、使用料及び賃借料、共済費、扶助費、負担金</p>	1 / 2

	<p>1, 668, 000 円を加算</p> <p>※ 裁判官、警察官、家庭裁判所調査官、検察官等が参加可能な研修等の場合は、1, 668, 000 円を加算</p> <p>実施要綱第3の1の（2）の⑦のイに該当する事業 196, 000 円</p> <p><u>⑧こども家庭センター専門性強化事業</u></p> <p><u>ア 組織構築・マネジメント研修</u> 496, 000 円</p> <p><u>イ 統括支援員実務研修</u> 496, 000 円</p> <p><u>ウ 相談支援強化研修</u> 993, 000 円</p> <p><u>エ 研修参加促進費</u> 196, 000 円</p> <p><u>⑨医療機関従事者研修</u> 1, 879, 000 円</p> <p><u>⑩研修専任コーディネーターの配置</u> 5, 515, 000 円</p>	
	<p>2 医療的機能強化等事業</p> <p>①医療的機能強化事業</p> <p>1 都道府県（指定都市又は児童相談所設置市）及び1市町村当たり 7, 842, 000 円</p> <p>※常勤的職員を配置又は常勤職員の配置に向けて取組を実施しない場合は、748, 000 円</p> <p>※複数の児童相談所で医師の配置等を行う場合は、1 児童相談所当たり 7, 842, 000 円</p>	<p>医療的機能強化事業に必要な報酬、給料及び職員手当等（ただし会計年度任用職員及び臨時的任用職員へ支給されるものに限る）、旅費、需用費（消耗品費、教材費、印刷製本費、会議費、光熱水費）、備品購入費、役務費（通信運搬費、広告料、保険料）、報償費、</p>

		委託料、 使用料及 び賃借 料、共済 費、扶助 費
	<p>②児童虐待防止医療ネットワーク事業 次により算出された額の合計額 1 都道府県（指定都市）当たり</p> <p style="text-align: right;">4,818,000 円</p> <p>※事業期間が1年に満たない場合は、4,818,000 円× 事業実施月数/12</p>	<p>児童虐 待防止医 療ネット ワーク事 業に必要 な報酬、 給料（た だし会計 年度任用 職員及び 臨時的任 用職員へ 支給され るものに 限る）、 報償費、 職員手当 等（ただ し会計年 度任用職 員及び臨 時的任用 職員へ支 給される ものに限 る）、共 済費、旅 費、需用 費（消耗 品費、食 糧費、印 刷製本 費）、役 務費（通 信運搬 費、広告 料）、委託 料、使用 料及び賃 借料、備 品購入費</p>
	<p>3 法的対応機能強化事業 ①委託等によって実施する場合 弁護士1人又は事業者1者当たり</p> <p style="text-align: right;">15,644,000 円</p>	<p>児童虐 待防止対 策支援事 業に必要 な報酬、</p>

	<p>※常勤的職員を配置又は常勤職員の配置に向けた取組を実施しない場合は、7,822,000 円</p> <p>②非常勤職員を配置する場合 弁護士 1 人 1 時間当たり 10,000 円</p> <p>※常勤的職員を配置又は常勤職員の配置に向けた取組を実施しない場合は、5,000 円</p> <p>※法的対応事務職員を配置する場合は、1 名当たり 3,597,000 円を加算。ただし、法的対応事務職員は弁護士 1 名につき 1 名が補助上限</p>	<p>給料及び職員手当等（ただし会計年度任用職員及び臨時的任用職員へ支給されるものに限る）、旅費、需用費（消耗品費、印刷製本費、会議費）、備品購入費、役務費（通信運搬費、保険料）、報償費、委託料、共済費、扶助費</p>
	<p>4 児童相談所体制整備事業</p> <p>ア 児童相談所 1 か所当たり</p> <p>①スーパーバイズ・権利擁護機能強化事業 511,000 円</p> <p>②市町村との連携強化事業 4,212,000 円</p> <p>・東日本大震災被災地特別加算 岩手県、宮城県、福島県、仙台市において実施する場合、次の単価を加算 4,565,000 円</p> <p>③24 時間・365 日体制強化事業 実施要綱第 3 の 5 の（3）の③アに該当する事業 ア 時間外受付を 22 時まで実施した場合 5,431,000 円 イ 時間外受付を 22 時以降も実施した場合 13,578,000 円</p> <p>実施要綱第 3 の 5 の（3）の③イに該当する事業 ウ 365 日体制強化のみ実施する場合 2,600,000 円 エ イ及びウを実施した場合 17,273,000 円</p> <p>④司法審査対応職員配置事業 職員 1 名配置につき 2,574,000 円</p>	<p>児童虐待防止対策支援事業に必要な報酬、給料及び職員手当等（ただし会計年度任用職員及び臨時的任用職員へ支給されるものに限る）、旅費、需用費（消耗品費、教材費、印刷製本費、会議費、光熱水費）、改修費、備品購入費、役務</p>

<u>ただし、児童相談所 1 か所につき 2 名を上限</u>		費（通信運搬費、広告料、保険料）、報償費、委託料、使用料及び賃借料、共済費、扶助費、負担金
⑤ 医療連携支援コーディネーター事業	4, 436, 000 円	
イ 1 都道府県（指定都市又は児童相談所設置市）当たり ⑥ SNS 等相談事業	41, 336, 000 円	
※同一機関においてDV相談も併せて行う場合の加算	31, 636, 000 円	
⑦ 通訳機能強化事業	10, 560, 000 円	
5 児童相談所設置促進事業		
ア 1 中核市、施行時特例市又は特別区当たり 設置準備対応職員を配置する場合	2, 172, 000 円	
研修等代替職員を配置する場合	10, 259, 000 円	
イ 1 都道府県（指定都市又は児童相談所設置市）当たり 設置準備対応職員を配置する場合	2, 172, 000 円	
都道府県等代替職員を配置する場合	6, 839, 000 円	
6 一時保護専用施設改修費支援事業		
1 か所当たり	48, 900, 000 円	
改修期間中に賃借料が発生する場合、当該費用（10, 000 千円を上限）を加算		一時保護専用施設改修費支援事業に必要な改修費、設備整備費、賃借料及び備品購入費
7 市町村相談体制整備事業		児童虐待防止対策支援事業に必要な報酬、給料及び職員手当等（ただし会計年度任用職員及び臨時的任用職員へ支給されるものに限る）、旅費、需用
① 市町村スーパーバイズ事業		
ア 中核市、施行時特例市又は特別区において実施した場合（児童相談所設置市である場合を除く。）	2, 605, 000 円	
イ アに属さない市町村において実施した場合	1, 303, 000 円	
② 要保護児童対策地域協議会機能強化事業		
1 市町村当たり		
実施要綱第 3 の 8 の（2）の②アに該当する事業	108, 000 円	
実施要綱第 3 の 8 の（2）の②イに該当する事業	2, 605, 000 円	
③ 相談支援体制強化事業		
1 市町村当たり		

	<p><u>ア こども担当相談員の配置（上限２名）</u> $2,715,000 \text{ 円} \times \text{配置人数}$</p> <p><u>イ 専門人材の配置</u> $2,982,000 \text{ 円}$</p> <p>④ ヤングケアラー支援事業 1 市町村あたり $2,026,000 \text{ 円}$</p> <p>8 未就園児等全戸訪問・アウトリーチ支援事業</p> <p>① 訪問支援 ア 訪問費用 訪問 1 回あたり $\times 6,000 \text{ 円}$</p> <p>イ 事務職員雇上費（日額） 1 市町村当たり 事務職員数 \times 日額 $8,040 \text{ 円}$</p> <p>② 申請手続等支援 ア 訪問支援等に係る費用 1 回あたり $\times 6,000 \text{ 円}$</p> <p>イ 事務職員雇上費（日額） 1 市町村当たり 事務職員数 \times 日額 $8,040 \text{ 円}$</p> <p>③ 訪問を民間団体に委託する際に運営に必要なとなる事務費 1 市町村当たり 年額 564,000 円</p> <p><u>9</u> 一時保護機能強化事業 児童相談所 1 か所当たり</p> <p>① 学習指導協力員以外の者 ア 基本分 $2,725,000 \text{ 円}$ \times 実施事業数（配置協力員種別数）</p> <p>イ 加算分 $1,384,000 \text{ 円}$ ※加算分は、一時保護委託付添協力員を配置する場合で、一時保護施設等から原籍校に通学する際に付添を行う場合に適用するものとする。</p> <p>② 学習指導協力員（実施要綱第 3 の 8 の（２）の①学習指導協力員） ア 基本分 $2,725,000 \text{ 円} \times \text{配置人数}$</p> <p>イ 加算分 $1,431,000 \text{ 円}$ ※学習指導協力員の配置人数は 3 名を上限する。 ※加算分は、学習支援その他学習面全般の調整を行うことができる体制を整えた場合に適用するものとし、配置人数のうち 1 名を上限として、基本分の基準額に上乗せして、基準額を算定する。</p> <p><u>10</u> 官・民連携強化事業（複数実施可能）</p>	<p>費（消耗品費、教材費、印刷製本費、会議費、光熱水費）、改修費、備品購入費、役務費（通信運搬費、広告料、保険料）、報償費、委託料、使用料及び賃借料、共済費、扶助費、負担金</p>
--	---	---

	<p>1 都道府県（指定都市又は児童相談所設置市）当たり</p> <p>① 民間団体委託推進事業 3,205,000 円</p> <p>② 民間団体活動推進事業 1,140,000 円</p> <p>③ 民間団体育成事業 1,253,000 円</p> <p>11 評価・検証委員会設置促進事業 1 都道府県及び 1 市町村当たり 937,000 円</p> <p>※民間評価者に第三者評価を依頼する場合加算 937,000 円</p> <p>12 未成年後見人支援事業</p> <p>① 未成年後見人の報酬補助事業 1 人あたり 年額 240,000 円（月額 20,000 円）</p> <p>② 未成年後見人が加入する損害賠償保険料補助事業 ア 未成年後見人の賠償責任保険 1 人あたり年額 5,210 円 イ 被後見人の傷害保険 1 人あたり年額 7,680 円</p> <p>13 児童の安全確認等のための体制強化事業 1 児童相談所当たり（警察 OB を配置し、警察との連携強化を図る取組を行う場合） 27,575,000 円 ※警察 OB を配置し、警察との連携強化を図る取組を行わない場合は、22,060,000 円 ※遠方の施設への入所措置等の際の移送等に係る非常勤職員を雇う場合の加算 1 都道府県（指定都市又は児童相談所設置市）当たり 5,515,000 円 1 市町村当たり 16,545,000 円</p>		
	<p>14 児童虐待防止等のための広報啓発等事業 1 都道府県（指定都市又は児童相談所設置市）当たり 14,399,000 円</p> <p>15 児童福祉司等専門職採用活動支援事業 1 都道府県及び市（指定都市、児童相談所設置市及び児童相談所を設置する計画を有する市（特別区、一部事務組合を含む。）に限る。）当たり 4,182,000 円 ※児童福祉司以外の専門職採用活動を行う場合は、3,528,000 円を加算</p> <p>16 児童福祉司任用資格取得支援事業</p>	<p>児童虐待防止対策支援事業に必要な報酬、給料及び職員手当等（ただし会計年度任用職員及び臨時的任用職員へ支</p>	<p>1 / 2</p>

	1 人当たり 130,000 円	給される ものに限 る)、旅 費、需用 費（消耗 品費、教 材費、印 刷製本 費、会議 費、光熱 水費）、 改修費、 備品購入 費、役務 費（通信 運搬費、 広告料、 保険料）、 報償費、 委託料、 使用料及 び賃借 料、共済 費、扶助 費、負担 金	
17 被害事実確認面接支援事業			
① 協同面接を含めた被害事実確認面接等の実施に係る費用			
1 都道府県（指定都市又は児童相談所設置市）当たり			
ア 被害事実確認面接等の実施に係る委託費等	2,102,000 円		
イ 心理的ケアに係る委託費等	418,000 円		
②研修受講費用			
1 都道府県（指定都市又は児童相談所設置市）当たり	90,000 円		
③備品購入費用			
児童相談所 1 か所当たり	1,000,000 円		
18 こども家庭ソーシャルワーカー取得促進事業			2 / 3
①研修受講支援		①研修受 講者の代 替職員の 配置に必 要な報 酬、給 料、職員 手当等 （ただし 会計年度 任用職 員、臨時 的任用職 員、任期 付短時間 職員及び 再任用短 時間職員 へ支給さ れるもの に限る） 研修受講 に係る旅 費、研修 受講料	
（1）研修受講期間中の代替職員の配置費用			
1 日あたり 8,620 円			
※受講者 1 人につき合計で 22 日まで			
（2）研修受講に係る旅費			
研修受講者 1 人あたり 128,000 円			
（3）研修受講費			
児童福祉法施行規則第 5 条の 2 の 8 のうち、			
第 1 号に該当する者 187,000 円			
第 2 号に該当する者 236,000 円			
第 3 号に該当する者 258,000 円			
第 4 号に該当する者 346,000 円			
②見学実習受入施設等への代替職員配置に対する補助			
代替職員 1 人あたり日額 8,620 円			
③資格取得者の配置促進			
（1）こども家庭ソーシャルワーカー資格登録者である			
職員の賃金引き上げを行う際の手当等			
1 人あたり月額 20,000 円			
※具体的な支給方法や支給要件については、実施主体とな			
る自治体の判断による柔軟な運用を認める		②見学実 習受入施	

	<p>の場合に限る。)</p> <p>1 か所あたり <u>25,658,000</u> 円</p> <p>※上記（１）～（６）のうち、（１）は必須事業であること。</p> <p>※上記（３）～（６）すべて実施（ただし（４）は２人配置の場合に限る。）は、（３）～（６）の合計額に代わり、（７）の基準額を適用することが可能であること。</p>	<p>る）、賃金、報償費、謝金、旅費、需用費（消耗品費、印刷製本費、会議費、光熱水費、食糧費）、役務費（通信運搬費等）、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、共済費、扶助費、補助金</p>	
	<p><u>20 定着支援アドバイザー配置事業</u></p> <p><u>児童相談所 1 か所当たり</u> <u>2,090,400 円</u></p>	<p><u>定着支援アドバイザー配置事業に必要な報酬、給料、職員手当等、賃金、共済費、旅費、需用費（消耗品費、燃料費、食糧費、会議費、印刷製本費、光熱水費）、役務費（通信運搬費、保管料、広告料、手数料）、委託料、使用料及び賃借料並びに備品購入</u></p>	

		費、報償費等
	<u>21 児童相談所等業務効率化促進事業</u> <u>次により算出された額の合計額</u> <u>① 児童相談所（一時保護施設を含む。）</u> <u>1 都道府県（指定都市又は児童相談所設置市）</u> <u>当たり</u> 15,000,000 円 <u>② こども家庭センター</u> <u>1 市町村当たり</u> 30,000,000 円	児童相談所等業務効率化促進事業に必要なシステム導入費等
	<u>22 虐待・貧困により孤立し様々な困難に直面する学生等へのアウトリーチ支援</u> <u>次により算出された額の合計額</u> <u>1 都道府県当たり</u> 78,774,000 円 <u>1 指定都市当たり</u> 47,445,000 円	虐待・貧困により孤立し様々な困難に直面する学生等へのアウトリーチ支援に必要な報酬、給料、職員手当等、賃金、共済費、旅費、需用費（消耗品費、燃料費、食糧費、会議費、印刷製本費、光熱水費）、役務費（通信運搬費、保管料、広告料、手数料）、委託料、使用料及び賃借料並びに備品購入費、報償費、補助金等
	<u>23 一時保護施設学習支援強化事業</u> 一時保護施設 1 か所当たり 1,000,000 円	児童虐待防止対策支援事業に必要な

	<p><u>24</u> 一時保護委託先開拓等事業 次により算出された額の合計額 1 都道府県（指定都市又は児童相談所設置市）当たり ① 一時保護委託先の開拓等 ア 基本分 <u>6,377,000 円</u> ※以下に該当する自治体はイ～エのいずれかを加算 イ 加算分（管内児童相談所 1 か所あたりの年間平均一時保護委託件数が 150～199 件の自治体） <u>1,442,000 円</u> ウ 加算分（管内児童相談所 1 か所あたりの年間平均一時保護委託件数が 200～249 件の自治体） <u>2,047,000 円</u> エ 加算分（管内児童相談所 1 か所あたりの年間平均一時保護委託件数が 250 件以上の自治体） <u>2,652,000 円</u> ② 一時保護委託先への心理的支援 <u>6,163,000 円</u></p>	<p>な報酬、給料、職員手当等（ただし会計年度任用職員、臨時的任用職員、任期付短時間職員及び再任用短時間職員へ支給されるものに限る）、賃金、報償費、謝金、旅費、需用費（消耗品費、印刷製本費、会議費、光熱水費、食糧費）、役務費（通信運搬費等）、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、共済費、扶助費</p>	
	<p><u>25</u> 支援対象児童等見守り強化事業 ① <u>アウトリーチ型支援の実施</u> 1 か所当たり <u>8,259,000 円</u> ② <u>巡回活動費強化加算</u> <u>（①に加え、消耗品の充実や人員の増員などにより巡回活動を強化する場合）</u> 1 か所当たり <u>5,273,000 円</u> ③ <u>都道府県による中間支援法人を介した支援の実施</u> 1 都道府県当たり <u>60,000,000 円</u> <u>（ただし、都道府県の事務に係る経費については 3,000,000 円を上限とする。また、実施者である中間支援法人の所要額に占める管理運営経費の割合は 15%</u></p>	<p>支援対象児童等見守り強化事業に必要な報酬、給料、職員手当等、賃金、報償費、共済費、旅費、需用費、役務費、委託</p>	<p>2 / 3</p>

	<p>②通所指導 児童 1 人当たり日額 <u>1,910</u> 円</p> <p>3 ひきこもり等児童福祉教育連絡会議 費 1 回当たり 12,500 円</p>	<p>る)、報 償費、旅 費、需用 費（消耗 品費、印 刷製本 費、燃料 費、光熱 水費）、 役務費 （通信運 搬費）、 委託料、 備品購入 費、扶助 費、使用 料及び賃 借料、補 助金</p> <p>た だ し、「ひ きこもり 等児童福 祉対策事 業の実施 につい て」（平 成 17 年 3 月 28 日 雇児発第 0328006 号厚生労 働省雇用 均等・児 童家庭局 長通知） に定める 保護者の 負担相当 額を除く。</p>	
児童家 庭支援 センタ ー運営 等事業	<p>次により算出された額の合計額</p> <p>1 児童家庭支援センター運営事業</p> <p>①運営費 ア及びイの合計額 ア 事務費 1 か所当たり 心理療法等を担当する職員が常勤の場合 年間 <u>12,546,000</u> 円 心理療法等を担当する職員が非常勤の場合 年間 <u>8,283,000</u> 円</p>	<p>児童家 庭支援セ ンター運 営事業に 必要な給 料及び職員 手当等 （ただし 会計年度 任用職員 及び臨時</p>	1 / 2

	(年度途中の開始、又は中止等の場合) 心理療法等を担当する職員が常勤の場合 月額 <u>1,045,000 円</u> 心理療法等を担当する職員が非常勤の場合 月額 <u>690,000 円</u> (1 月未満の場合は 1 月とする) 法的問題対応加算 年間 360,000 円 スーパーバイズ加算 年間 547,000 円 <u>地域支援連携担当職員加算</u> <u>年間 2,372,000 円</u>	的任用職員へ支給されるものに限る）、共済費、旅費、需用費（食糧費、印刷製本費、消耗品費）、役務費、報償費、報酬、委託料、改修費、使用料及び賃借料、備品購入費、補助金																						
イ 事業費																								
1 か所当たり	次の表の該当する件数区分に定める額 ※ 件数区分の算定は、前年度における地域・家庭（里親家庭を含む。）からの電話相談、来所相談、訪問相談、心理療法及びメール・手紙その他による相談件数並びに関係機関等との連携・調整、市町村からの求めに応じた回数を合算した数とする。（訪問相談件数は、実際の相談件数に 2 を乗じて得た数とする。） 前年度途中に開所した場合は、前年度の件数を開所した月以降の月数で除した数に 12 を乗じて得た数の区分とする。 年度途中の開始の場合には、開始されたセンターの所在する地域におけるニーズ等を踏まえ、都道府県（指定都市及び児童相談所設置市を含む。）が区分を設定するものとする。																							
	<table><tr><th>件数区分</th><th>基準額</th></tr><tr><td>50 件～ 599 件</td><td>352,800 円</td></tr><tr><td>600 件～ 899 件</td><td>937,550 円</td></tr><tr><td>900 件～1,399 件</td><td>1,851,300 円</td></tr><tr><td>1,400 件～1,899 件</td><td>2,792,000 円</td></tr><tr><td>1,900 件～2,399 件</td><td>3,527,000 円</td></tr><tr><td>2,400 件～2,899 件</td><td>4,262,000 円</td></tr><tr><td>2,900 件～3,399 件</td><td>4,997,000 円</td></tr><tr><td>3,400 件～3,899 件</td><td>5,732,000 円</td></tr><tr><td>3,900 件～4,399 件</td><td>6,467,000 円</td></tr><tr><td>4,400 件以上</td><td>6,615,000 円</td></tr></table>	件数区分	基準額	50 件～ 599 件	352,800 円	600 件～ 899 件	937,550 円	900 件～1,399 件	1,851,300 円	1,400 件～1,899 件	2,792,000 円	1,900 件～2,399 件	3,527,000 円	2,400 件～2,899 件	4,262,000 円	2,900 件～3,399 件	4,997,000 円	3,400 件～3,899 件	5,732,000 円	3,900 件～4,399 件	6,467,000 円	4,400 件以上	6,615,000 円	
件数区分	基準額																							
50 件～ 599 件	352,800 円																							
600 件～ 899 件	937,550 円																							
900 件～1,399 件	1,851,300 円																							
1,400 件～1,899 件	2,792,000 円																							
1,900 件～2,399 件	3,527,000 円																							
2,400 件～2,899 件	4,262,000 円																							
2,900 件～3,399 件	4,997,000 円																							
3,400 件～3,899 件	5,732,000 円																							
3,900 件～4,399 件	6,467,000 円																							
4,400 件以上	6,615,000 円																							
②初度調弁費	1 か所当たり 400,000 円																							
2 児童養護施設退所児童等の社会復帰支援事業	1 か所当たり 1,069,000 円	児童養護施設退所児童等の社会復帰支援事																						

		業に必要な報酬、給料及び職員手当等（ただし会計年度任用職員及び臨時的任用職員（臨時の職に関する場合に限る。以下同じ。）へ支給されるものに限る）、共済費、報償費、旅費、需用費（消耗品費、印刷製本費、食料費、光熱水費）、役務費（通信運搬費）、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、補助金	
	3 指導促進事業	1 件当たり 月額 <u>114,000</u> 円	指導促進事業に必要な報酬、給料及び職員手当等（ただし会計年度任用職員及び臨時的任用職員（臨時の職に関する場合に限る。以下同

		じ。)へ支給されるものに限る)、共済費、報償費、旅費、需用費(消耗品費、印刷製本費、食料費、光熱水費)、役務費(通信運搬費)、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、補助金	
基幹的 職員研 修事業	次により算出された額の合計額 1 都道府県(指定都市、児童相談所設置市)当たり <u>495,000</u> 円	基幹的 職員研修 事業に必要 な報酬、給 料及び職員 手当等 (ただし会 計年度任用 職員及び臨 時的任用職 員へ支給さ れるものに限 る)、報償 費、旅費、 需用費(消 耗品費、印 刷製本費)、 役務費(通 信運搬費)、 使用料及び 賃借料、委 託料、備品 購入費、補 助金	1 / 2

	<p>(2) ファミリーホーム等開設支援事業 1 か所当たり 8,000,000 円 ※ファミリーホーム、地域小規模児童養護施設及び分園型小規模グループケアの開設に当たり、改修期間中に賃借料が発生する場合、当該費用(10,000千円を上限)を加算</p> <p>(3) 児童家庭支援センター開設支援事業 1 か所当たり 3,000,000 円</p> <p>(4) 耐震物件への移転支援事業 ①児童養護施設、児童自立支援施設、母子生活支援施設、乳児院、児童心理治療施設、自立援助ホーム又はファミリーホームにかかる事業分 1 か所当たり 8,000,000 円 ②里親、児童家庭支援センター又は母子家庭等就業・自立支援センターにかかる事業分 1 か所当たり 1,000,000 円</p> <p>2 地域子育て支援拠点の環境改善事業(実施要綱第3の2に定める事業) 1 か所当たり 8,000,000 円</p> <p>3 児童相談所及び一時保護施設の環境改善事業(実施要綱第3の3に定める事業) 1 か所当たり 8,000,000 円</p>		<p>〔市及び福祉事務所に設置する町村が行う事業に対して都道府県が補助する場合 2 / 3〕</p>
社会的養護自立支援実態把握事業	<p>次により算出された額の合計額 1 自治体当たり <u>3,100,000</u> 円</p>	<p>社会的養護自立支援実態把握事業に必要な報酬、給料及び職員手当等(ただし会計年度任用職員及び臨時的任用職員へ支給されるものに限る)、旅費、需用費(消耗品、教材費、燃料費、印刷製本費、会議費、光熱水費)、備品購入</p>	1 / 2

		費、役務費（通信運搬費、広告費、保険料）、報酬費、委託料、使用料及び賃借料、共済費、扶助費、補助金、負担金	
休日夜間緊急支援事業	次により算出された額の合計額 1 か所当たり 6,995,000 円	休日夜間緊急支援事業に必要な報酬、給料及び職員手当等（ただし会計年度任用職員及び臨時的任用職員へ支給されるものに限る）、旅費、需用費（消耗品、教材費、印刷製本費、会議費、光熱水費）、備品購入費、役務費（通信運搬費、広告料、保険料）、報酬費、委託料、使用料及び賃借料、共済費、扶助費、補助金	1 / 2

身元保証人確保対策事業	<p>次により算出された額の合計額</p> <p>1 就職時の身元保証 施設退所児童等の保険対象者1人当たり 10,560 円</p> <p>2 賃貸住宅等の賃借時の連帯保証 施設退所児童等の保険対象者1人当たり 19,152 円</p> <p>3 大学、高等学校など教育機関入学時の身元保証 施設退所児童等の保険対象者1人当たり 10,560 円</p> <p>4 入院時の身元保証 施設退所児童等の保険対象者1人当たり 2,400 円</p>	身元保証人確保対策事業に必要な役務費（保険料）	1 / 2 〔市及び福祉事務所を設置する町村が行う事業に対して都道府県が補助する場合 2 / 3〕
里親養育包括支援（フォスタリング）事業	<p>次により算出された額の合計額</p> <p>1 統括責任者加算 1 か所当たり 5,917,000 円</p> <p>2 市町村連携加算 <u>市町村連携コーディネーターの配置</u> 1 か所当たり 5,800,000 円 <u>市町村連携コーディネーター補助員の配置</u> <u>1 か所当たり 1,876,000 円</u></p> <p>3 里親制度等普及促進・里親リクルート事業 (1) 基本分 (都道府県（指定都市又は児童相談所設置市（設置予定市区））全域で実施する場合） 1 都道府県（指定都市又は児童相談所設置市（設置予定市区））当たり 1,994,000 円 (地域を分割して実施する場合) 1 か所当たり 1,329,000 円 (2) 加算分 新規里親登録件数に応じ加算 15 件以上 25 件未満 1 か所当たり 1,380,000 円 25 件以上 35 件未満 1 か所当たり 1,960,000 円 35 件以上 1 か所当たり 2,539,000 円 (3) 里親リクルーター配置加算 1 か所当たり 5,804,000 円</p> <p>4 里親等研修・トレーニング事業 (1) 基本分 (都道府県（指定都市又は児童相談所設置市（設置予定市区））全域で実施する場合） 1 都道府県（指定都市又は児童相談 所設置市（設置</p>	里親養育包括支援（フォスタリング）事業に必要な給料及び職員手当等（ただし会計年度任用職員及び臨時的任用職員へ支給されるものに限る）、共済費、報酬、報償費、旅費、需用費（消耗品費、印刷製本費）、役務費（通信運搬費、広告料、保険料）、委託料、使用料及び賃借料、補助金	1 / 2

	<p>予定市区)) 当たり</p> <p>8,341,000 円</p> <p>(地域を分割して実施する場合)</p> <p>1 か所当たり <u>5,936,000 円</u></p> <p>(2) 里親トレーナー配置加算</p> <p>常勤配置</p> <p>1 か所当たり 5,499,000 円</p> <p>非常勤配置</p> <p>1 か所当たり 2,604,000 円</p> <p>(3) 研修受講促進費</p> <p>研修受講者 1 人当たり 40,000 円</p> <p>(4) 研修等事業担当職員配置加算</p> <p>(都道府県(指定都市又は児童相談所設置市(設置予定市区))全域で実施する場合)</p> <p>1 都道府県(指定都市又は児童相談 所設置市(設置予定市区)) 当たり</p> <p>5,520,000 円</p> <p>(地域を分割して実施する場合)</p> <p>1 か所当たり <u>4,246,000 円</u></p> <p>5 里親等委託推進事業</p> <p>(1) 基本分</p> <p>1 か所当たり 6,544,000 円</p> <p>(2) 加算分</p> <p>新規里親等委託件数に応じ加算</p> <p>15 件以上 30 件未満</p> <p>1 か所当たり 1,200,000 円</p> <p>30 件以上 45 件未満</p> <p>1 か所当たり 2,980,000 円</p> <p>45 件以上</p> <p>1 か所当たり 4,069,000 円</p> <p>6 里親訪問等支援事業</p> <p>(1) 基本分</p> <p>1 か所当たり 9,938,000 円</p> <p>(2) 加算分</p> <p>里親等委託児童数に応じ加算</p> <p>20 人以上 40 人未満</p> <p>1 か所当たり 2,462,000 円</p> <p>40 人以上 60 人未満</p> <p>1 か所当たり 4,503,000 円</p> <p>60 人以上 80 人未満</p> <p>1 か所当たり 8,144,000 円</p> <p>80 人以上</p> <p>1 か所当たり 10,985,000 円</p> <p>(3) 心理訪問支援員配置加算</p> <p>常勤配置</p> <p>1 か所当たり 5,166,000 円</p>		
--	--	--	--

	非常勤配置	1 か所当たり	1,552,000 円		
	(4) 面会交流支援加算	1 か所当たり	2,195,000 円		
	(5) 夜間・土日相談対応強化加算 (24 時間 365 日の相談支援体制を整備する場合)	1 か所当たり	6,150,000 円		
	(上記以外)	1 か所当たり	2,938,000 円		
	(6) 里親家庭養育協力支援	1 回当たり	4,860 円		
	(7) 養育児預かり支援 受入準備経費	1 都道府県当たり	8,000,000 円		
	一時預かり (宿泊を伴う場合)	日額	13,980 円		
	(宿泊を伴わない場合)	日額	5,500 円		
7	里親等委託児童自立支援事業 (アフターケア対象者 10 人以上かつ支援回数 120 回以上の 場合)				
	①事務費	1 か所当たり	2,906,000 円		
	②事業費	1 か所当たり	1,082,000 円		
	(アフターケア対象者 20 人以上かつ支援回数 240 回以上の 場合)				
	①事務費	1 か所当たり	5,812,000 円		
	②事業費	1 か所当たり	2,086,000 円		
	<u>8 障害児里親等支援体制強化事業</u>	<u>1 か所当たり</u>	<u>2,309,000 円</u>		
	<u>9 里親支援センター体制強化事業</u>				
	<u>(1) 市町村連携コーディネーター補助員の配置</u>	<u>1 か所当たり</u>	<u>1,876,000 円</u>		
	<u>(2) 里親リクルーター補助員</u> 新規里親登録件数に応じ加算				
	15 件以上 25 件未満	1 か所当たり	1,780,000 円		
	25 件以上 35 件未満	1 か所当たり	2,360,000 円		
	35 件以上	1 か所当たり	2,939,000 円		
	<u>(3) 里親等支援補助員</u> 新規里親等委託件数に応じ加算				

	15 件以上 30 件未満 1 か所当たり 1,200,000 円 30 件以上 45 件未満 1 か所当たり 2,980,000 円 45 件以上 1 か所当たり 4,069,000 円 10 養子縁組包括支援事業 (1) 養子縁組制度普及促進事業 ①基本分 (都道府県(指定都市又は児童相談所設置市(設置予定市区))全域で実施する場合) 1 都道府県(指定都市又は児童相談 所設置市(設置予定市区))当たり 1,623,000 円 (地域を分割して実施する場合) 1 か所当たり 1,623,000 円 ②市町村連携加算 <u>市町村連携コーディネーターの配置</u> 1 か所当たり 5,800,000 円 <u>市町村連携コーディネーター補助員の配置</u> <u>1 か所当たり 1,876,000 円</u> (2) 養親訪問等支援事業 ①基本分 1 か所当たり 9,931,000 円 ②加算分 里親等委託児童数に応じて加算 20 人以上 40 人未満 1 か所当たり 2,462,000 円 40 人以上 60 人未満 1 か所当たり 4,503,000 円 60 人以上 80 人未満 1 か所当たり 8,144,000 円 80 人以上 1 か所当たり 10,985,000 円 ③心理訪問支援員配置加算 常勤配置 1 か所当たり 5,166,000 円 非常勤配置 1 か所当たり 1,552,000 円 ④夜間・土日相談対応強化加算 (24 時間 365 日の相談支援体制を整備する場合) 1 か所当たり 6,150,000 円 (上記以外) 1 か所当たり 2,938,000 円 <u>(3) 障害児里親等支援体制強化事業</u> <u>1 か所当たり 2,309,000 円</u>		
里親への委託前養育等支援	次により算出された額の合計額 1 生活費等支援 1 人当たり日額 <u>5,400 円</u> 2 研修受講支援	里親への委託前養育等支援事業に	1 / 2

事業	<p>(1) 研修受講旅費</p> <p>① 県内で行われる場合 1 件当たり日額 3,490 円</p> <p>② 県外で行われる場合 ア. 宿泊を伴わない場合 1 件当たり日額 25,540 円</p> <p>イ. 宿泊を伴う場合 (1 泊2日の場合) 1 件当たり 33,790 円</p> <p>(2 泊3日の場合) 1 件当たり 42,040 円</p> <p>(上記以外の場合) 1 件当たり 50,290 円</p> <p>(2) テキスト費用 1 研修当たり 20,000 円</p> <p>(3) 考査代 1 研修当たり 9,000 円</p>	必要な旅費、需用費(消耗品費、燃料費、食糧費、光熱水費)、役務費(通信運搬費)、補助金	
乳児院等多機能化推進事業	<p>次により算出された額の合計額</p> <p>1 育児指導機能強化事業 1 施設当たり <u>5,326,000 円</u></p> <p>2 医療機関等連携強化事業 (1) 医療機関等連絡調整員(乳児院等多機能化推進事業実施要綱(以下、本種目において「実施要綱」という。)の2の(3)の③の業務のみを実施する場合) 1 施設当たり 1,929,000 円</p> <p>(2) 医療機関等連絡調整員(看護職員を配置し、実施要綱の2の(3)③及び④の業務を実施する場合)</p> <p>① 医療的ケアが必要な児童等が1人以上5人以下の場合 1 施設当たり <u>2,261,000 円</u></p> <p>② 医療的ケアが必要な児童等が6人以上9人以下の場合 1 施設当たり <u>5,540,000 円</u></p> <p>③ 医療的ケアが必要な児童等が10人以上の場合 1 施設当たり <u>6,657,000 円</u></p> <p>※(2)の基準額は、医療機関等連絡調整員を配置した月における医療的ケアが必要な児童等の人数の実人数に応じて算定すること。</p> <p>3 障害児等受入体制強化事業</p> <p>① 障害等を有する児童等が1人以上5人以下の場合 1 施設当たり <u>2,257,000 円</u></p> <p>② 障害等を有する児童等が6人以上9人以下の場合 1 施設当たり <u>5,539,000 円</u></p> <p>③ 障害等を有する児童等が10人以上の場合 1 施設当たり <u>6,336,000 円</u></p> <p>※基準額は、障害児等受入調整員を配置した月における障害等を有する児童等の人数の実人数に応じて算定すること。</p>	乳児院等多機能化推進事業に必要な報酬、給料及び職員手当等(ただし会計年度任用職員及び臨時的任用職員へ支給されるものに限る)、旅費、需用費(消耗品、食糧費、教材費、印刷製本費、会議費、光熱水費)、備品購入費、役務費(通信運搬費、広告料、保険料)、報償費、委託料、使用料及び賃借料、	1 / 2 市及び福祉事務所を設置する町村が行う事業に対して都道府県が補助する場合 2 / 3

		共済費、 扶助費、 改修費、 設備整備 費、補助 金	
児童養 護施設 等体制 強化事 業	次により算出された額の合計額 1 児童養護施設等体制強化事業 (1) 児童指導員等となる人材の確保 1人当たり <u>4,534,000 円</u> (2) 夜間業務等の業務負担軽減 1か所当たり <u>4,534,000 円</u> (3) スーパーバイザーによる支援 1か所当たり 547,000 円 (4) 施設職員に対する相談支援体制整備 1自治体当たり <u>5,532,000 円</u> <u>(5) 社会的養護自立支援拠点事業所における体制強化</u> 1か所当たり <u>1,606,000 円</u>	児童養 護施設等 体制強化 事業に必 要な報 酬、給料 及び職員 手当等 (ただし 会計年度 任用職員 及び臨時 的任用職 員へ支給 されるも のに限 る)、報 償費、共 済費、補 助金	1 / 2 市及び 福祉事 務所を 設置す る町村 が行う 事業に 対して 都道府 県が補 助する 場合 2 / 3
養子縁 組民間 あっせ ん機関 助成事 業	次により算出された額の合計額 1 養子縁組民間あっせん機関助成事業 (1) 養子縁組民間あっせん機関基本助成事業 ①養子縁組民間あっせん機関等職員研修参加促進事業 研修受講者1人当たり <u>57,000 円</u> ②第三者評価受審促進事業 1か所当たり 321,000 円 (2) 養子縁組民間あっせん機関体制整備支援事業 ①基本分 1か所当たり <u>11,245,000 円</u> ②障害児等支援加算 1か所当たり <u>3,319,000 円</u> ③心理療法担当職員配置加算 1か所当たり <u>6,499,000 円</u> <u>④高年齢児等支援加算</u> 1か所当たり <u>3,354,000 円</u> <u>⑤資質向上モデル事業</u> 1か所当たり <u>1,954,000 円</u> (3) 養子縁組民間あっせん機関支援体制構築等モデル事業 ①子どもの出自を知る権利に関する支援体制構築モデル事	養子縁組 民間あっ せん機関 助成事業 に必要な 賃金(代 替職員雇 上げ経費 等)、報 酬、給料 及び職員 手当等 (ただし 会計年度 任用職員 及び臨時 的任用職 員へ支給 されるも のに限 る)、旅 費、需用 費(消耗 品費、印	1 / 2

	<p>業</p> <p>ア 基本分</p> <p>1 か所当たり <u>6,499,000</u> 円</p> <p>イ 弁護士等配置加算</p> <p>1 か所当たり 2,235,000 円</p> <p>(4) 養親希望者手数料負担軽減事業</p> <p>1 人(世帯)当たり <u>600,000</u> 円</p>	<p>刷製本費)、役務費(通信運搬費、広告料)、委託料、備品購入費、共済費、扶助費等</p>	
児童養護施設等民有地マッチング事業	<p>次により算出された額の合計額</p> <p>1 児童養護施設等民有地マッチング事業</p> <p>(1) 民有地マッチング支援</p> <p>1 自治体当たり <u>6,400,000</u> 円</p> <p>(2) 整備候補地等の確保支援</p> <p>1 自治体当たり <u>5,000,000</u> 円</p> <p>(3) コーディネーター配置支援</p> <p>1 自治体当たり <u>4,900,000</u> 円</p>	<p>児童養護施設等民有地マッチング事業に必要な報酬、給料及び職員手当等(ただし会計年度任用職員及び臨時的任用職員へ支給されるものに限る)、報償費、旅費、需用費(会議費、消耗品費、印刷製本費、光熱水費、燃料費)、役務費(通信運搬費、広告料、手数料、保険料)、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、共済費、扶助費</p>	1 / 2
児童養護施設	次により算出された額の合計額	児童養護施設等	10/10

等高機能化・多機能化モデル事業	1 自治体あたり 20,000,000 円	高機能化・多機能化モデル事業に必要な報酬、給料及び職員手当等 （ただし会計年度任用職員及び臨時的任用職員へ支給されるものに限る）、報償費、旅費、需用費（会議費、消耗品費、印刷製本費、光熱水費、燃料費）、役務費（通信運搬費、広告料、手数料、保険料）、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、共済費、扶助費、補助金	事業実施2年以降の自治体実施する場合 1/2
ヤングケアラー支援体制強化事業	次により算出された額の合計額 1 ヤングケアラー実態調査・研修推進事業 （1）実態調査・把握 1 都道府県、指定都市あたり <u>6,100,000</u> 円 1 中核市、特別区あたり <u>3,153,000</u> 円 1 市町村あたり <u>1,709,000</u> 円	ヤングケアラー支援体制強化事業に必要な報酬、給料及び職員手当等 （ただし会計年度任用職員	2/3

	<p>(2) 関係機関等職員研修</p> <p>1 都道府県、指定都市あたり 4,174,000 円</p> <p>1 中核市、特別区あたり 2,484,000 円</p> <p>1 市町村あたり 1,812,000 円</p>	及び臨時的任用職員へ支給されるものに限る)、報償費、旅費、需用費(消耗品費、教材費、印刷製本費、会議費、光熱水費、燃料費)、改修費、備品購入費、役務費(通信運搬費、広告料、手数料、保険料)、委託料、使用料及び賃借料、共済費、扶助費、補助金、負担金	
ヤングケアラー支援体制強化事業	<p>次により算出された額の合計額</p> <p>2 ヤングケアラー支援体制構築事業</p> <p>(1) ヤングケアラー・コーディネーターの配置</p> <p>1 都道府県、指定都市あたり 17,786,000 円</p> <p>1 中核市、特別区あたり 11,408,000 円</p> <p>1 市町村あたり 6,429,000 円</p> <p>(2) ピアサポート等相談支援体制の推進</p> <p>1 都道府県、指定都市あたり 7,708,000 円</p> <p>1 中核市、特別区あたり 5,229,000 円</p> <p>1 市町村あたり 2,690,000 円</p> <p>① キャリア相談支援を実施する場合は加算</p> <p>1 都道府県、指定都市あたり</p>	ヤングケアラー支援体制強化事業に必要な報酬、給料及び職員手当等(ただし会計年度任用職員及び臨時的任用職員へ支給されるものに限る)、報償費、旅費、需用費(消耗品費、教	2 / 3

	<p>6,078,000 円</p> <p>1 中核市、特別区あたり</p> <p>4,052,000 円</p> <p>1 市町村あたり</p> <p>2,026,000 円</p> <p>② イベントを実施（レスパイト・自己発見等）する場合は加算</p> <p>1 都道府県、指定都市あたり</p> <p>3,181,000 円</p> <p>1 中核市、特別区あたり</p> <p>2,739,000 円</p> <p>1 市町村あたり</p> <p>2,274,000 円</p> <p>(3) オンラインサロンの設置・運営、支援</p> <p>1 都道府県、指定都市あたり</p> <p>4,146,000 円</p> <p>1 中核市、特別区あたり</p> <p>2,817,000 円</p> <p>1 市町村あたり</p> <p>1,827,000 円</p> <p>(4) 外国語対応通訳派遣支援</p> <p>1 都道府県、指定都市あたり</p> <p>7,920,000 円</p> <p>1 中核市、特別区あたり</p> <p>5,280,000 円</p> <p>1 市町村あたり</p> <p>2,640,000 円</p>	<p>材費、印刷製本費、会議費、光熱水費、燃料費）、改修費、備品購入費、役務費（通信運搬費、広告料、手数料、保険料）、委託料、使用料及び賃借料、共済費、扶助費、補助金、負担金</p>	
地域障害児支援体制強化事業	<p>次により算出された額の合計額</p> <p>1 地域障害児支援体制強化事業</p> <p>(1) 児童発達支援センターの機能強化等</p> <p>・ <u>児童発達支援センターの機能強化</u></p> <p>児童発達支援センター 1 箇所あたり</p> <p>7,301,000 円</p> <p>・ <u>地域の子ども達の集まる様々な場におけるインクルージョンの推進</u></p> <p><u>児童発達支援センター 1 箇所あたり</u></p> <p>3,305,000 円</p> <p>・ <u>母子保健分野等との連携による「気づき」の段階からの早期の発達支援の推進</u></p> <p><u>児童発達支援センター 1 箇所あたり</u></p> <p>1,445,000 円</p> <p>(2) 巡回支援専門員整備</p> <p>1 市町村あたり</p> <p>5,572,000 円</p>	<p>地域障害児支援体制強化事業に必要な報酬、給料及び職員手当等（ただし会計年度任用職員及び臨時的任用職員へ支給されるものに限る）、賃金、共済費、報償費、旅費、需用費（</p>	1 / 2

		消耗品費、教材費、燃料費、食糧費、印刷製本費、光熱水費、修繕料、役務費（通信運搬費、手数料、保険料、広告料）、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、扶助費、負担金、補助金、助成金、交付金	
地域支援体制整備サポート事業	こども家庭庁長官が必要と認めた額	地域支援体制整備サポート事業に必要な報酬、給料、職員手当等、賞金、共済費、諸謝金、報償費、旅費、需用費（消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費、光熱水費、修繕料）、役務費（通信運搬費、手数料、保険料、広告料）、委託料、	10/10

		使用料及び賃借料、備品購入費、扶助費、負担金、補助金、助成金、交付金	
医療的ケア児等総合支援事業	<p>次により算出された額の合計額</p> <p>1 医療的ケア児等総合支援事業</p> <p>(1) 別に定める実施要綱の4の事業を行う場合で、このうち4の(1)の事業の実施が含まれる場合</p> <p>1 都道府県あたり</p> <p>8,625,000 円</p> <p>※ 4の(1)事業において医療的ケア児等コーディネーターを常勤換算で2人以上置く場合は、2人目以降、1人につき5,044,000 円を加算する。</p> <p>なお、医療的ケア児等コーディネーターの配置については、当該都道府県の19歳以下の人口23万人につき1人を国庫補助上の上限とする(当年度の前々年度の1月1日時点の人口を基準とする)。</p> <p>(2) (1)に該当しない場合</p> <p>1 自治体あたり</p> <p>5,141,000 円</p> <p><u>(3) 別に定める実施要綱の4の(8)の事業を行う場合</u></p> <p>・一時預かり 医療的ケア児1人当たり 年額180,000 円</p> <p>・環境整備 1自治体当たり 500,000 円</p>	<p>医療的ケア児等総合支援事業に必要な報酬、給料、職員手当等、賃金、共済費、諸謝金、報償費、旅費、需用費(消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費、光熱水費、修繕料)役務費(通信運搬費、手数料、保険料、広告料)、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、扶助費、負担金、補助金、助成金、交付金</p>	1 / 2
聴覚障害児支援中核	<p>1 都道府県・指定都市当たり 17,000,000 円</p> <p>1 中核市当たり 7,000,000 円</p>	聴覚障害児支援中核機能	1 / 2

機能強化事業		強化事業に必要な報酬、給料、職員手当等、賞金、共済費、諸謝金、報償費、旅費、需用費（消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費、光熱水費、修繕料）、役務費（通信運搬費、手数料、保険料、広告料）、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、扶助費、負担金	
地域におけるこどもの発達相談と家族支援の機能強化事業	<u>1 都道府県当たり 8,500,000 円</u> <u>1 指定都市当たり 7,700,000 円</u> <u>1 中核市、特別区又は保健所政令市当たり 4,500,000 円</u>	<u>地域におけるこどもの発達相談と家族支援の機能強化事業に必要な報酬、給料、職員手当等、賞金、共済費、諸謝金、報償費、旅費、需用費（消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費、光熱水費、修</u>	<u>1 / 2</u>

		繕料)、 役務費 (通信運 搬費、手 数料、保 険料、広 告料)、 委託料、 使用料及 び賃借 料、備品 購入費、 扶助費、 負担金、 補助金、 助成金、 交付金	
障害児 安全安 心対策 事業	<p>次により算出された額の合計額</p> <p>(1) ICT を活用した子どもの見守り支援事業</p> <p>1 施設又は事業所あたり 200,000 円</p> <p>(2) 登降園管理システム支援事業</p> <p>① 端末購入を行わない場合</p> <p>1 施設又は事業所あたり 200,000 円</p> <p>② 端末購入を行う場合</p> <p>1 施設又は事業所あたり 700,000 円</p>	<p>障害児 安全安心 対策事業 を実施す るために 必要な装 置・機器 の購入費 (装置・ 機器の運 搬費、装 置・機器 の設置・ 据え付け 費・工事 費を含 む)、負 担金、補 助金、助 成金、交 付金</p>	<p>3 / 5</p> <p>〔市町村 若しくは社会 福祉法人等が 行う事業に対 して都府県、 指定都市及び 中核市が補助 する場合 3 / 4〕</p>

(注1)「施設地域分散化等加速化プラン」の採択を受けている都道府県、指定都市、中核市及び児童相談所設置市が行い又は助成する、以下の要件をすべて満たす整備計画については、補助率を2/3とする。

- ① 令和11年度末までに小規模かつ地域分散化を図るための整備方針(計画)を策定していること。
- ② 地域分散化された施設の定員を増加させる整備計画であること。(乳児院にあっては、「ケアニーズが非常に高い子どもの養育のため集合する生活単位」の整備を含む整備計画であること。)
- ③ 令和11年度末までにケアニーズが非常に高い子どもの養育のため集合する生活単位を除き、全て小規模かつ地域分散化させる整備計画を策定すること。